

## 9 広島大学原爆放射線医科学研究所所蔵の医学資料について： アーカイブズ学的視点から

久保田明子

広島大学原爆放射線医科学研究所附属被ばく資料調査解析部

1958年に設立の由来を持つ広島大学原爆放射線医科学研究所（以下、原医研）は、放射線影響研究を中心とする先端的な医学研究機関であることを第一義、また同分野における人材育成を目指す教育機関であることを第二義としているが、同時に原爆・被ばくに関する史資料の収集・整理を行うアーカイブズ機能を有している。そういった資料の収集・整理に関する活動は、原医研に所属していた研究者たちによってまず60年代より積極的に行われ、1967年には附属原爆医学標本センターが設置されるに至った。その後、1974年には原爆被災学術資料センター、1994年には国際放射線情報センターと改称・改組し、現在その機能は附属被ばく資料調査解析部に継承されている。

医学研究機関にアーカイブズ機能が付帯されるというその独特な組織の成立には、広島大学および原医研が、原爆が世界で初めて投下された地である広島の研究機関であり、また原爆によって被ばくされた方々の医療機関であったという【地域】としての背景が第一に重要であったであろう。そして、それに加えて、第二、第三の背景として、

(2) 国（日本学術会議）の動き…1960年代から70年代にかけて、日本学術会議の原子力特別委員会内に設置された原爆被災資料小委員会による原爆・被ばく関連の史資料の保存に向けての活動が見られた

(3) アメリカの動き…広島の ABCC（Atomic Bomb Casualty Commission：原爆傷害調査委員会、現在は放射線影響研究所（RERF: Radiation Effects Research Foundation）によって引き継がれている）関連の資料、病理標本、カルテなどの医学記録、写真などが含まれる AFIP 返還資料（AFIP（The Armed Forces Institute of Pathology：米国防軍病理学研究所）より返還された原爆・被ばくに関する資料群）を原医研が1973年より受け入れた

といった事情も大きな転機となった。そして、それらはまた、1954年のビキニ事件を含むマーシャル諸島の問題、原水爆禁止の運動の展開、また原爆白書運動などにみられる原爆・被ばく関連の史資料の収集や保存への関心の高まりといったこととも当然無関係ではなかった。本報告では、そういった点を踏まえ、原医研のアーカイブズ機能と所蔵資料についての紹介を行う。

医学史研究に限らず、こと歴史研究において研究の素材となる過去の記録類（史資料）の保存や整理、また公開（閲覧の可否）、利用の問題といったアーカイブズ学的課題への取り組みは重要である。報告者は、その問題については、まず、史資料を所蔵する機関、関連する研究者、史資料を日常的に取り扱うアーキビストの連携が重要なカギであると考ええる。

加えて、原医研のような、主たる機能を歴史研究やアーカイブズとしない研究機関で史資料を所蔵していくということは、いわゆる一般的な文書館（アーカイブズ）とはまた異なった特殊な事情を持つ。それは例えば、当該史資料から現在の医学研究に資することが可能となるようなデータ（例えば統計学的分析を展開できるような疫学データ）を抽出することが可能なのか、という検討が望まれることもある。また、史資料の整理や目録作成といった作業の際、機関として求める資料の在り方や目録データが、一般的な歴史資料のそれと異なることもある。本報告ではそういった医学史資料を取り巻いている状況の一例も示したい。